

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第90期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 愛知時計電機株式会社

**【英訳名】** Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 登

**【本店の所在の場所】** 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

**【電話番号】** 052 - 661 - 5151 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

**【電話番号】** 052 - 661 - 5151 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

**【縦覧に供する場所】** 愛知時計電機株式会社 東京支店  
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間		第90期 第2四半期 連結累計期間		第89期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	18,396,149	22,152,885	40,974,170			
経常利益	(千円)	940,687	531,221	2,927,177			
四半期(当期)純利益	(千円)	574,278	139,165	1,455,503			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	614,691	195,460	1,714,912			
純資産額	(千円)	15,906,248	16,797,302	16,796,095			
総資産額	(千円)	35,428,824	39,729,075	39,448,861			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.29	2.98	31.14			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.28	2.97	31.10			
自己資本比率	(%)	44.2	41.3	41.8			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	651,785	910,650	635,531			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	577,795	1,720,545	1,272,085			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	258,146	1,643,958	451,537			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,518,206	5,453,779	4,620,674			

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間		第90期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.33	5.26		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな持ち直しを見せたものの、長引く円高に、中国・インドをはじめとする新興国経済の減速や、欧州の債務危機などによる世界景気の下振れを受けて、減速感が広がってきました。

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益の改善により設備投資の回復がみられ、また、震災復興投資により公共投資・住宅投資も増加しました。しかし、それらの水準はなお低く、当社製品に関連する市場環境は、総じて厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、本年5月に本年度を初年度とする5ヵ年計画、A i c h iグループ「中期経営計画2016」を策定し、将来の目指すべき姿と目標を掲げ、これらの実現に向けて、「基盤事業の収益向上」、「市場拡大・新規事業へのチャレンジ」、「経営力の強化」を基本戦略とした、事業展開をスタートさせました。

こうした戦略の一環として、本年4月に組織改革を行い、重要性が高まっている国内外の子会社及び関連会社に対する管理機能の強化を図りました。また、お客様のニーズを的確に捉え、新商品をタイムリーに市場投入するために、開発部門での技術戦略の強化を図るとともに、営業部門においては、当社独自のソリューションの提供や、重点市場への対応に注力できる体制を取ってまいりました。

一方、昨年11月1日から事業を開始いたしましたLPガスメーター等を販売する合弁子会社「アイレックス株式会社」では業績も順調に推移し、また、昨年までに国内外に新たに設立した製造子会社各社におきましては、水道メーター部品の生産が軌道に乗り、いずれも事業基盤再構築としての成果をあげることができました。

そうした結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、221億5千2百万円と前年同期比20.4%の増収となりましたが、利益面では、販売価格の低下や固定費負担の増加等により、営業利益は5億1千万円（前年同期は9億1千8百万円）、経常利益は5億3千1百万円（前年同期は9億4千万円）と減益になり、また四半期純利益は、株式評価損なども重なり、1億3千9百万円（前年同期は5億7千4百万円）にとどまりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、9億3千万円減少し、243億1千3百万円となりました。これは、現金及び預金が8億4千8百万円増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が13億6千3百万円減少したことなどによりです。固定資産は、12億1千万円増加し、154億1千5百万円となりました。これは、有形固定資産が5億8千5百万円、投資その他の資産のその他が7億2千2百万円増加したことなどによりです。この結果、総資産は、2億8千万円増加し、397億2千9百万円となりました。

負債は、2億7千9百万円増加し、229億3千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億4千8百万円、未払法人税等が7億7千8百万円減少しましたが、短期借入金が増加したことなどによりです。

純資産は、配当金の支払いはあったものの、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末とほぼ同額の167億9千7百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期比6千4百万円減少の54億5千3百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いや仕入債務の減少による支出があったものの、売上債権の減少による収入増があり、9億1千万円の収入(前年同四半期比2億5千8百万円収入増)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、17億2千万円の支出(前年同四半期比11億4千2百万円支出増)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの、短期借入金の純増による収入増があり、16億4千3百万円の収入(前年同四半期比19億2百万円収入増)となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億5千5百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,800,000	46,800,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 あります。
計	46,800,000	46,800,000		

(注) 第2四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年7月25日
新株予約権の数(個)	107(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	107,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年8月10日～平成44年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 214 資本組入額 107
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができます。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。

前記にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下のア．またはイ．に定める場合（ただし、イ．については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できます。

ア．新株予約権者が平成43年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成43年8月10日から平成44年8月9日

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

前記及びアは、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができません。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう、以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権の取得条項

その他の新株予約権の行使の条件

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		46,800,000		2,340,000		86,704

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,018	8.59
御法川法男	神奈川県鎌倉市	3,565	7.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,312	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,312	4.94
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	2,306	4.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,012	4.30
愛知時計電機共栄会	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	1,911	4.08
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,782	3.81
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,642	3.51
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1番1号	1,600	3.42
計		23,460	50.13

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者である三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成24年4月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,424	5.18
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	54	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	98	0.21
計		2,576	5.50

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 282,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,221,000	46,221	同上
単元未満株式	普通株式 233,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,800,000		
総株主の議決権		46,221	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式578株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	64,000		64,000	0.14
(相互保有株式) 瑞穂商事株式会社	名古屋市中区栄 三丁目25番43号	282,000		282,000	0.60
計		346,000		346,000	0.74

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,783,842	5,631,964
受取手形及び売掛金	12,379,775	11,016,466
有価証券	73,308	58,310
製品	774,076	775,188
仕掛品	5,765,784	5,596,456
原材料及び貯蔵品	288,765	161,676
その他	1,180,860	1,076,121
貸倒引当金	2,720	2,593
流動資産合計	25,243,693	24,313,592
固定資産		
有形固定資産	5,017,938	5,603,072
無形固定資産	315,623	292,579
投資その他の資産		
投資有価証券	5,696,541	5,623,399
その他	3,212,564	3,934,781
貸倒引当金	37,500	38,350
投資その他の資産合計	8,871,605	9,519,830
固定資産合計	14,205,168	15,415,483
資産合計	39,448,861	39,729,075
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,383,733	6,735,437
短期借入金	1,609,000	3,551,000
未払法人税等	964,769	186,440
役員賞与引当金	42,530	22,530
その他	3,049,206	2,748,480
流動負債合計	13,049,239	13,243,888
固定負債		
長期借入金	4,958,000	4,958,000
退職給付引当金	4,031,634	4,168,252
資産除去債務	5,113	5,164
その他	608,779	556,467
固定負債合計	9,603,526	9,687,884
負債合計	22,652,766	22,931,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,340,000	2,340,000
資本剰余金	93,507	93,507
利益剰余金	12,883,807	12,812,658
自己株式	17,691	18,021
株主資本合計	15,299,623	15,228,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217,925	1,196,150
為替換算調整勘定	23,079	16,149
その他の包括利益累計額合計	1,194,846	1,180,000
新株予約権	18,156	40,947
少数株主持分	283,470	348,210
純資産合計	16,796,095	16,797,302
負債純資産合計	39,448,861	39,729,075

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	18,396,149	22,152,885
売上原価	14,071,738	17,666,806
売上総利益	4,324,411	4,486,079
販売費及び一般管理費	1 3,406,127	1 3,975,768
営業利益	918,283	510,311
営業外収益		
受取配当金	77,994	76,533
その他	57,856	89,992
営業外収益合計	135,850	166,526
営業外費用		
支払利息	39,535	46,848
為替差損	52,188	30,509
その他	21,724	68,259
営業外費用合計	113,447	145,616
経常利益	940,687	531,221
特別利益		
固定資産売却益	2,036	43,978
投資有価証券売却益	14,012	-
特別利益合計	16,049	43,978
特別損失		
固定資産売却損	4,617	-
投資有価証券評価損	106,952	110,269
特別損失合計	111,570	110,269
税金等調整前四半期純利益	845,166	464,929
法人税、住民税及び事業税	348,678	192,491
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	132,762	-
法人税等調整額	41,892	62,131
法人税等合計	257,809	254,623
少数株主損益調整前四半期純利益	587,357	210,306
少数株主利益	13,078	71,140
四半期純利益	574,278	139,165

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	587,357	210,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,273	21,775
為替換算調整勘定	9,938	6,929
その他の包括利益合計	27,334	14,845
四半期包括利益	614,691	195,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601,613	124,319
少数株主に係る四半期包括利益	13,078	71,140

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	845,166	464,929
減価償却費	471,725	439,420
負ののれん償却額	1,146	-
投資有価証券評価損益(は益)	106,952	110,269
前払年金費用の増減額(は増加)	35,192	35,092
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	96,327	136,618
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	209,540	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,149	723
受取利息及び受取配当金	79,886	79,057
支払利息	39,535	46,848
為替差損益(は益)	242	8,373
有形固定資産除売却損益(は益)	6,842	31,914
投資有価証券売却損益(は益)	14,012	-
売上債権の増減額(は増加)	1,039,765	1,366,664
たな卸資産の増減額(は増加)	898,214	297,759
仕入債務の増減額(は減少)	399,911	649,476
未払消費税等の増減額(は減少)	765	47,114
その他	15,693	236,642
小計	1,005,962	1,842,492
利息及び配当金の受取額	79,886	79,057
利息の支払額	39,479	48,978
法人税等の支払額	503,104	961,921
法人税等の還付額	108,521	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,785	910,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	5,047	15,019
有価証券の売却及び償還による収入	10,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	663,181	1,339,032
有形固定資産の売却による収入	97,545	65,312
投資有価証券の取得による支出	35,744	37,699
投資有価証券の売却による収入	17,012	-
ゴルフ会員権の売却による収入	2,000	-
その他	379	409,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,795	1,720,545

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,942,000
リース債務の返済による支出	65,112	80,656
配当金の支払額	188,063	210,654
少数株主への配当金の支払額	4,800	6,400
その他	170	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,146	1,643,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,185	957
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,342	833,105
現金及び現金同等物の期首残高	4,992,255	4,620,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	712,293	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,518,206	1 5,453,779

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	278,129千円	340,069千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,370,395千円	1,608,705千円
退職給付費用	177,281 "	207,077 "
役員賞与引当金繰入額	15,000 "	22,530 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,648 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	5,656,325千円	5,631,964千円
有価証券	58,305 "	58,310 "
計	5,714,630千円	5,690,275千円
預入期間が3か月超の定期預金	146,423 "	186,495 "
預入期間が3か月超の有価証券	50,000 "	50,000 "
現金及び現金同等物	5,518,206千円	5,453,779千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,949	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210,315	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,314	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210,309	4.5	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円29銭	2円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	574,278	139,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	574,278	139,165
普通株式の期中平均株式数(株)	46,736,891	46,735,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円28銭	2円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	33,862	137,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第90期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	210,309千円
1株当たりの金額	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

愛知時計電機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。